

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2013年11月21日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保とともに信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	ジャパン・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の国債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保とともに信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。</li> <li>ラダー型運用を活用し、安定した収益の確保を目指します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入の中から分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）

愛称：ジャパソブN

第5期（決算日：2018年11月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）」は、去る11月20日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） NOMURA-BPI/Ladder10年		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配	み期騰落 金額	中率	期騰落 中率			
(設定日)	円		円	%		%	%	百万円
2013年11月21日	10,000		—	—	247.08	—	—	6
1期(2014年11月20日)	10,082		0	0.8	250.01	1.2	99.2	714
2期(2015年11月20日)	10,135		0	0.5	252.29	0.9	99.3	11,067
3期(2016年11月21日)	10,206		0	0.7	254.45	0.9	99.2	2,809
4期(2017年11月20日)	10,201		0	△0.0	254.79	0.1	99.2	1,966
5期(2018年11月20日)	10,171		0	△0.3	254.49	△0.1	99.2	2,527

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「NOMURA-BPI/Ladder10年」は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年11月20日	円 10,201	% —	254.79	% —	% 99.2	% —
11月末	10,195	△0.1	254.70	△0.0	99.2	—
12月末	10,188	△0.1	254.56	△0.1	99.3	—
2018年1月末	10,171	△0.3	254.15	△0.3	99.2	—
2月末	10,189	△0.1	254.61	△0.1	99.1	—
3月末	10,188	△0.1	254.63	△0.1	99.3	—
4月末	10,180	△0.2	254.47	△0.1	99.2	—
5月末	10,188	△0.1	254.72	△0.0	99.1	—
6月末	10,186	△0.1	254.70	△0.0	99.2	—
7月末	10,176	△0.2	254.52	△0.1	99.3	—
8月末	10,158	△0.4	254.06	△0.3	99.0	—
9月末	10,150	△0.5	253.89	△0.4	98.9	—
10月末	10,161	△0.4	254.22	△0.2	99.1	—
(期 末) 2018年11月20日	10,171	△0.3	254.49	△0.1	99.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

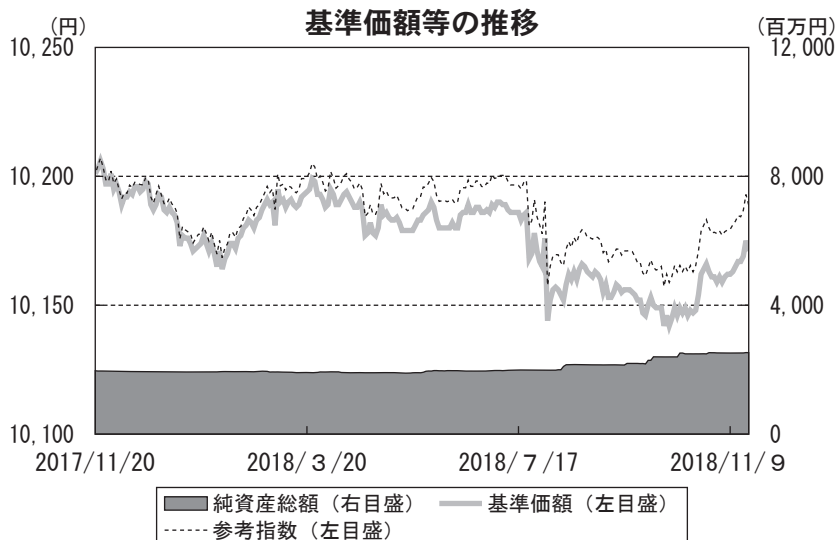
## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

（第5期：2017/11/21～2018/11/20）

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

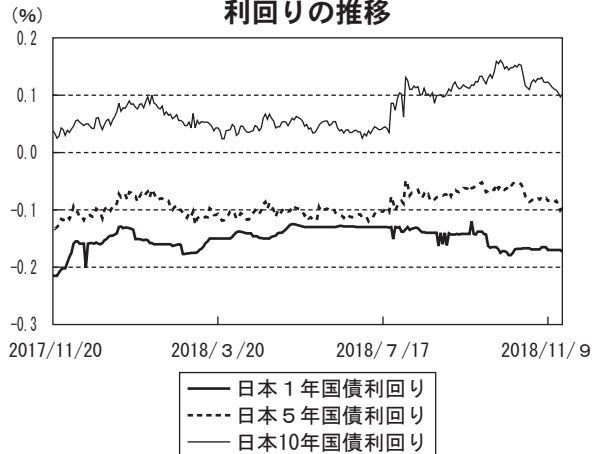
#### 下落要因

日銀が長期金利の変動幅拡大を容認したことや米金利が上昇したことなどを背景に、国内金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第5期：2017/11/21～2018/11/20）

### 利回りの推移



#### ◎国内債券市況

- ・2018年1月にかけての米金利上昇などを背景に、国内金利は上昇して始まりました。その後、国内金利は低下に転じたものの、7月に日銀が長期金利の変動幅拡大を容認すると、国内金利は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）>

- ・ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- ・以上の結果、国内金利が上昇し、組入債券の価格が下落したことなどが、ファンドの基準価額の下落要因となりました。

### <ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.1%の下落となりました。

- ・日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざしました。
- ・期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率をおおむね高位に維持し、期末は99.5%となりました。
- ・ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとに見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額がおおむね等しくなるような運用を行いました。
- ・2017年12月、2018年3月、6月、9月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。

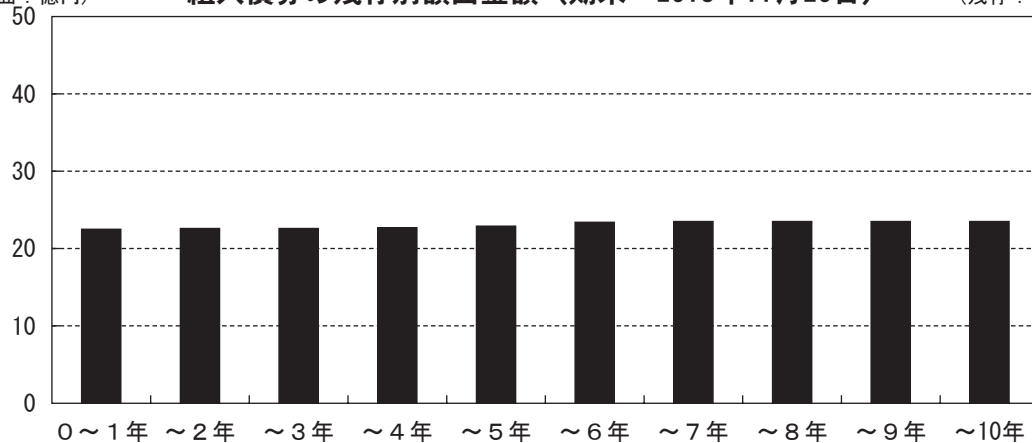
- ・ 期末における残存期間ごとの投資額面金額は22.5～23.5億円（投資額面金額の総額は230.7億円）となりました。
- ・ デュレーション\*は期を通じて、5年程度となりました。  
 \*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・ 以上の結果、国内金利が上昇し、組入債券の価格が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

（ご参考）

（額面：億円）

**組入債券の残存別額面金額（期末：2018年11月20日）**

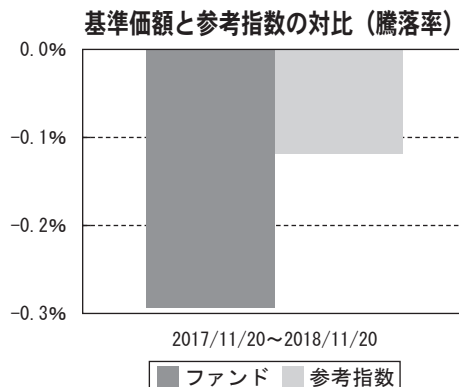
（残存：月次基準）



## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNOMURA-BPI/Ladder10年です。



## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入の中から分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第5期
	2017年11月21日～2018年11月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	254

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### <ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

### <ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・日銀は10年物国債金利をゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行うとしており、過度な金利変動を抑制する姿勢を見せていることから、長期金利は方向感のない展開が続くものとみております。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- ・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見た投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざします。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 5 )	( 0.054 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 11 )	( 0.108 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	( 0.032 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.002 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	20	0.196	
期中の平均基準価額は、10,176円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	725,399	874,393	260,823	314,604

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）>

該当事項はございません。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	4,661	254	5.4	5,994	1,249	20.8

平均保有割合 8.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	1,622,741	2,087,318	2,519,810

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	2,519,810	99.5
コール・ローン等、その他	12,385	0.5
投資信託財産総額	2,532,195	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,532,195,054
コール・ローン等	10,184,704
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	2,519,810,526
未収入金	2,199,824
(B) 負債	4,787,991
未払解約金	2,640,257
未払信託報酬	2,124,182
未払利息	18
その他未払費用	23,534
(C) 純資産総額(A-B)	2,527,407,063
元本	2,484,906,974
次期繰越損益金	42,500,089
(D) 受益権総口数	2,484,906,974口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,171円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,928,082,034円  
 期中追加設定元本額 927,234,731円  
 期中一部解約元本額 370,409,791円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0171円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年11月21日～ 2018年11月20日
費用控除後の配当等収益額	10,978,302円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	30,717,939円
分配準備積立金額	21,571,336円
当ファンドの分配対象収益額	63,267,577円
1万口当たり収益分配対象額	254円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2017年11月21日～2018年11月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,603
支払利息	△ 4,603
(B) 有価証券売買損益	△ 151,264
売買益	4,770,917
売買損	△ 4,922,181
(C) 信託報酬等	△ 4,026,812
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,182,679
(E) 前期繰越損益金	9,962,335
(F) 追加信託差損益金	36,720,433
(配当等相当額)	( 30,440,441)
(売買損益相当額)	( 6,279,992)
(G) 計(D+E+F)	42,500,089
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	42,500,089
追加信託差損益金	36,720,433
(配当等相当額)	( 30,717,939)
(売買損益相当額)	( 6,002,494)
分配準備積立金	32,549,638
繰越損益金	△26,769,982

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

## ▶▶▶ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド ▶▶▶

《第167期》決算日2018年6月20日      《第170期》決算日2018年9月20日  
 《第168期》決算日2018年7月20日      《第171期》決算日2018年10月22日  
 《第169期》決算日2018年8月20日      《第172期》決算日2018年11月20日

[計算期間：2018年5月22日～2018年11月20日]

「ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド」は、11月20日に第172期の決算を行いました。  
 以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第167期～第172期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
143期(2016年6月20日)	12,176	0.2	256.84	0.2	99.7	—	49,261
144期(2016年7月20日)	12,228	0.4	257.88	0.4	99.6	—	46,799
145期(2016年8月22日)	12,123	△0.9	255.68	△0.9	99.6	—	43,797
146期(2016年9月20日)	12,140	0.1	256.02	0.1	99.7	—	42,584
147期(2016年10月20日)	12,138	△0.0	255.98	△0.0	99.5	—	41,955
148期(2016年11月21日)	12,066	△0.6	254.45	△0.6	99.5	—	40,105
149期(2016年12月20日)	12,050	△0.1	254.12	△0.1	99.7	—	38,859
150期(2017年1月20日)	12,069	0.2	254.51	0.2	99.6	—	38,708
151期(2017年2月20日)	12,050	△0.2	254.09	△0.2	99.6	—	37,749
152期(2017年3月21日)	12,078	0.2	254.67	0.2	99.6	—	36,379
153期(2017年4月20日)	12,102	0.2	255.18	0.2	99.6	—	35,842
154期(2017年5月22日)	12,071	△0.3	254.53	△0.3	99.5	—	34,899
155期(2017年6月20日)	12,059	△0.1	254.26	△0.1	99.6	—	31,922
156期(2017年7月20日)	12,046	△0.1	254.00	△0.1	99.6	—	30,751
157期(2017年8月21日)	12,073	0.2	254.55	0.2	99.5	—	29,962
158期(2017年9月20日)	12,080	0.1	254.69	0.1	99.5	—	29,120
159期(2017年10月20日)	12,057	△0.2	254.22	△0.2	99.6	—	28,392
160期(2017年11月20日)	12,084	0.2	254.79	0.2	99.5	—	27,812
161期(2017年12月20日)	12,072	△0.1	254.57	△0.1	99.6	—	27,268
162期(2018年1月22日)	12,056	△0.1	254.21	△0.1	99.6	—	26,720
163期(2018年2月20日)	12,065	0.1	254.39	0.1	99.4	—	26,164
164期(2018年3月20日)	12,083	0.1	254.76	0.1	99.6	—	25,673
165期(2018年4月20日)	12,065	△0.1	254.38	△0.1	99.5	—	25,121
166期(2018年5月21日)	12,069	0.0	254.45	0.0	99.4	—	25,158
167期(2018年6月20日)	12,080	0.1	254.67	0.1	99.5	—	24,864
168期(2018年7月20日)	12,082	0.0	254.73	0.0	99.5	—	24,512
169期(2018年8月20日)	12,060	△0.2	254.25	△0.2	99.5	—	24,298
170期(2018年9月20日)	12,045	△0.1	253.93	△0.1	99.5	—	24,124
171期(2018年10月22日)	12,041	△0.0	253.84	△0.0	99.5	—	23,898
172期(2018年11月20日)	12,072	0.3	254.49	0.3	99.5	—	23,703

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「NOMURA-BPI/Ladder10年」は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 ) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第167期	(期 首) 2018年5月21日	円 12,069	% —	254.45	% —	% 99.4	% —
	5月末	12,081	0.1	254.72	0.1	99.4	—
	(期 末) 2018年6月20日	12,080	0.1	254.67	0.1	99.5	—
第168期	(期 首) 2018年6月20日	12,080	—	254.67	—	99.5	—
	6月末	12,081	0.0	254.70	0.0	99.5	—
	(期 末) 2018年7月20日	12,082	0.0	254.73	0.0	99.5	—
第169期	(期 首) 2018年7月20日	12,082	—	254.73	—	99.5	—
	7月末	12,071	△0.1	254.52	△0.1	99.6	—
	(期 末) 2018年8月20日	12,060	△0.2	254.25	△0.2	99.5	—
第170期	(期 首) 2018年8月20日	12,060	—	254.25	—	99.5	—
	8月末	12,051	△0.1	254.06	△0.1	99.3	—
	(期 末) 2018年9月20日	12,045	△0.1	253.93	△0.1	99.5	—
第171期	(期 首) 2018年9月20日	12,045	—	253.93	—	99.5	—
	9月末	12,043	△0.0	253.89	△0.0	99.2	—
	(期 末) 2018年10月22日	12,041	△0.0	253.84	△0.0	99.5	—
第172期	(期 首) 2018年10月22日	12,041	—	253.84	—	99.5	—
	10月末	12,059	0.1	254.22	0.1	99.4	—
	(期 末) 2018年11月20日	12,072	0.3	254.49	0.3	99.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べほぼ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は当作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

### ●投資環境について

#### ◎国内債券市況

・日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の下、長期金利は2018年7月中旬にかけて横ばい圏で推移しました。その後、日銀が長期金利の変動幅拡大を容認したことなどを受け、長期金利は上昇しました。一方、当作成期首と比べて、中期金利はおおむね横ばい、短期金利は需給の引き締めなどを背景に低下しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

・日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざしました。  
 ・当作成期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率をおおむね高位に維持し、当作成期末は99.5%となりました。

- ・ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとで見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額がおおむね等くなるような運用を行いました。
- ・2018年6月と9月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。
- ・当作成期末における残存期間ごとの投資額面金額は22.5～23.5億円（投資額面金額の総額は230.7億円）となりました。
- ・デュレーション\*は当作成期を通じて、5年程度となりました。

\*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

- ・以上の結果、長期金利が上昇した一方、短期金利が低下したことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・日銀は10年物国債金利をゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行うとしており、過度な金利変動を抑制する姿勢を見せていることから、長期金利は方向感のない展開が続くものとみております。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- ・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見た投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざします。



○1万口当たりの費用明細

(2018年5月22日～2018年11月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2018年5月22日～2018年11月20日)

公社債

		第167期～第172期	
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 2,779,370	千円 2,900,542 (1,220,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月22日～2018年11月20日)

利害関係人との取引状況

区分	第167期～第172期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 2,779	百万円 90	3.2	百万円 2,900	百万円 328	11.3

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第172期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	23,070,000	23,584,196	99.5	—	50.4	29.8	19.3
合 計	23,070,000	23,584,196	99.5	—	50.4	29.8	19.3

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第172期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第297回利付国債 (10年)	1.4	560,000	560,694	2018/12/20
第299回利付国債 (10年)	1.3	560,000	562,699	2019/3/20
第301回利付国債 (10年)	1.5	570,000	575,506	2019/6/20
第303回利付国債 (10年)	1.4	560,000	567,280	2019/9/20
第305回利付国債 (10年)	1.3	550,000	558,591	2019/12/20
第306回利付国債 (10年)	1.4	570,000	581,696	2020/3/20
第308回利付国債 (10年)	1.3	560,000	572,796	2020/6/20
第310回利付国債 (10年)	1.0	580,000	592,127	2020/9/20
第312回利付国債 (10年)	1.2	550,000	565,306	2020/12/20
第313回利付国債 (10年)	1.3	570,000	589,083	2021/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	570,000	589,682	2021/6/20
第317回利付国債 (10年)	1.1	570,000	589,830	2021/9/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	570,000	591,489	2021/12/20
第321回利付国債 (10年)	1.0	570,000	591,318	2022/3/20
第323回利付国債 (10年)	0.9	560,000	580,417	2022/6/20
第325回利付国債 (10年)	0.8	570,000	590,064	2022/9/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	570,000	589,038	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	590,000	608,207	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	570,000	593,729	2023/6/20
第330回利付国債 (10年)	0.8	560,000	584,460	2023/9/20
第332回利付国債 (10年)	0.6	570,000	590,217	2023/12/20
第333回利付国債 (10年)	0.6	590,000	611,782	2024/3/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	590,000	612,650	2024/6/20
第335回利付国債 (10年)	0.5	590,000	610,042	2024/9/20
第336回利付国債 (10年)	0.5	590,000	610,532	2024/12/20
第338回利付国債 (10年)	0.4	580,000	597,127	2025/3/20
第339回利付国債 (10年)	0.4	590,000	607,918	2025/6/20

銘	柄	第172期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>		%	千円	千円	
第340回利付国債 (10年)		0.4	590,000	608,195	2025/9/20
第341回利付国債 (10年)		0.3	590,000	604,455	2025/12/20
第342回利付国債 (10年)		0.1	570,000	575,648	2026/3/20
第343回利付国債 (10年)		0.1	590,000	595,599	2026/6/20
第344回利付国債 (10年)		0.1	600,000	605,406	2026/9/20
第345回利付国債 (10年)		0.1	590,000	594,761	2026/12/20
第346回利付国債 (10年)		0.1	580,000	584,094	2027/3/20
第347回利付国債 (10年)		0.1	580,000	583,717	2027/6/20
第348回利付国債 (10年)		0.1	600,000	603,162	2027/9/20
第349回利付国債 (10年)		0.1	590,000	592,395	2027/12/20
第350回利付国債 (10年)		0.1	590,000	591,634	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)		0.1	590,000	590,837	2028/6/20
第352回利付国債 (10年)		0.1	580,000	580,000	2028/9/20
合	計		23,070,000	23,584,196	

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	第172期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 23,584,196	% 99.4
コール・ローン等、その他	133,031	0.6
投資信託財産総額	23,717,227	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末
	2018年6月20日現在	2018年7月20日現在	2018年8月20日現在	2018年9月20日現在	2018年10月22日現在	2018年11月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	25,542,958,095	24,533,395,726	24,334,828,962	24,760,582,084	23,920,004,475	23,717,227,896
コール・ローン等	789,846,056	105,497,376	96,247,631	740,603,400	102,830,809	86,413,972
公社債(評価額)	24,731,021,300	24,392,017,700	24,188,411,100	23,999,062,000	23,782,549,600	23,584,196,000
未収利息	21,768,907	35,385,120	49,477,115	20,871,317	34,428,565	46,423,190
前払費用	321,832	495,530	693,116	45,367	195,501	194,734
(B) 負債	678,174,086	20,640,598	36,392,872	635,722,344	21,515,671	13,815,661
未払金	603,924,000	—	—	619,719,800	—	—
未払解約金	74,248,680	20,640,411	36,392,701	16,001,226	21,515,488	13,815,508
未払利息	1,406	187	171	1,318	183	153
(C) 純資産総額(A-B)	24,864,784,009	24,512,755,128	24,298,436,090	24,124,859,740	23,898,488,804	23,703,412,235
元本	20,583,310,664	20,287,890,215	20,148,402,295	20,029,413,579	19,847,289,697	19,635,695,324
次期繰越損益金	4,281,473,345	4,224,864,913	4,150,033,795	4,095,446,161	4,051,199,107	4,067,716,911
(D) 受益権総口数	20,583,310,664口	20,287,890,215口	20,148,402,295口	20,029,413,579口	19,847,289,697口	19,635,695,324口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,080円	12,082円	12,060円	12,045円	12,041円	12,072円

○損益の状況

項 目	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
	2018年5月22日～ 2018年6月20日	2018年6月21日～ 2018年7月20日	2018年7月21日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月20日	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	15,385,808	14,216,311	14,491,589	14,063,502	13,983,692	12,492,050
受取利息	15,394,035	14,223,000	14,498,454	14,070,819	13,993,897	12,499,495
支払利息	△ 8,227	△ 6,689	△ 6,865	△ 7,317	△ 10,205	△ 7,445
(B) 有価証券売買損益	6,696,200	△ 9,537,200	△ 60,652,400	△ 44,402,500	△ 21,428,200	47,322,600
売買益	17,067,200	6,566,500	229,000	—	5,700	53,410,500
売買損	△ 10,371,000	△ 16,103,700	△ 60,881,400	△ 44,402,500	△ 21,433,900	△ 6,087,900
(C) 当期損益金(A+B)	22,082,008	4,679,111	△ 46,160,811	△ 30,338,998	△ 7,444,508	59,814,650
(D) 前期繰越損益金	4,313,524,677	4,281,473,345	4,224,864,913	4,150,033,795	4,095,446,161	4,051,199,107
(E) 追加信託差損益金	18,567,532	13,483,530	34,525,009	26,152,032	60,216,994	17,321,291
(F) 解約差損益金	△ 72,700,872	△ 74,771,073	△ 63,195,316	△ 50,400,668	△ 97,019,540	△ 60,618,137
(G) 計(C+D+E+F)	4,281,473,345	4,224,864,913	4,150,033,795	4,095,446,161	4,051,199,107	4,067,716,911
次期繰越損益金(G)	4,281,473,345	4,224,864,913	4,150,033,795	4,095,446,161	4,051,199,107	4,067,716,911

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 20,845,194,705円  
 作成期中追加設定元本額 829,440,047円  
 作成期中一部解約元本額 2,038,939,428円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,2072円です。
- ② 作成期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- |                       |                 |
|-----------------------|-----------------|
| ジャパン・ソブリン・オープン(資産成長型) | 2,087,318,196円  |
| ジャパン・ソブリン・オープン        | 17,548,377,128円 |
| 合計                    | 19,635,695,324円 |

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)